

# 専門実践教育訓練明示書(様式例)

講座の名称	助産学専攻科													
実施方法	① 通学 ( <u>昼間</u> ・ 夜間 ・ 土日 ) ② 通信 スクーリング(回数 回)													
指定講座番号	4	8	1	2	3	—	1	6	1	0	0	1	—	7
講座の創設年月日	専門実践教育訓練給付金対象講座の指定期間				過去一年の講座実績		入講者数(19人)				修了者数 (19人)			
	平成21年4月1日				平成31年3月31日まで									
訓練期間	12ヶ月						総訓練時間				975時間			
1. 教育訓練目標														
①取得目標とする資格の名称、目標レベル					<input checked="" type="checkbox"/> 業務独占資格・名称独占資格 ( 助産師 ) <input type="checkbox"/> 職業実践専門課程 ( ) <input type="checkbox"/> 専門職学位 ( ) <input type="checkbox"/> 職業実践力育成プログラム ( ) <input type="checkbox"/> 情報通信技術関係資格 ( ) <input type="checkbox"/> 第四次産業革命スキル習得講座 ( )									
					教育訓練を通じて取得を目指す上記以外の資格等 受胎調節実地指導員									
②①に係る資格・試験等の実施機関名称					厚生労働省									
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等					本学の専攻科に1年以上在学し、修了単位34単位以上を修得した学生については、学長が修了を認定し、助産師国家試験の受験資格を取得できるものとしている。									
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況					助産師、看護師、受胎調節実地指導員。病院、助産院等。									
2. 教育訓練の内容														
教科 (カリキュラム)							時間			使用教材名				
助産学概論							30			助産師基礎教育テキスト第1巻他				
生殖の形態と機能							30			プリンプル産婦人科学1他				
母子と栄養							15							
家族支援論							15							
ウィメンズヘルス							15							
助産診断・技術学Ⅰ							90			助産学講座5 助産診断・技術学Ⅰ他				
助産診断・技術学Ⅱ							90			助産学講座7 助産診断・技術学Ⅱ他				
周産期の生理と病態							30			助産師基礎教育テキスト第2巻他				
健康教育論							15			助産学講座5 助産診断・技術学Ⅰ他				
地域母子保健学							30			母子保健の主たる統計 平成29年他				
助産管理学							30			助産師基礎教育テキスト第1巻他				
助産学実習Ⅰ(分娩介助実習)							270							
助産学実習Ⅱ(長期継続実習)							90							
助産学実習Ⅲ(NICU・GCU見学実習)							45							
助産学実習Ⅳ(集団への健康教育)							45							
助産学実習Ⅴ(助産管理学実習)							45							
助産学研究							30			黒田裕子の看護研究Step by Step他				
生命倫理学							15			看護のための生命倫理				
医療安全管理学							15							
代替医療論							15							
リラクゼーション論							15							
3. 受講者となるための要件(この講座を受講するために必要とされている条件など)														
①受講するに当たって必要な実務経験等					なし									
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準					看護師資格を有する女子									
③その他														

〔特記事項〕

--

# 専門実践教育訓練明示書(様式例)

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況					
<b>(1) 資格取得状況</b>					
① 前年度の修了者数	19	人			
② ①に係る教育訓練の入講者数	19	人			
③ ②のうち目標資格の受験者数	19	人	受験率(③/②)	100.0	%
④ ③のうち合格者数	19	人	合格率(④/③)	100.0	%
⑤ ①(修了者数)のうち就職者数 ※1	18	人			
⑥ ①(修了者数)のうち在職者数 ※2	1	人			
<p>※1 前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。 この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含めない。</p> <p>※2 受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、修了後に別の職に転職した者。</p>					
<b>(2) 受講修了者による講座の評価等</b>					
① 回答者総数			13	人	
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員		1	人	
	2 非正社員、派遣社員			人	
	3 その他の就業(自営業等)			人	
	4 非就業		12	人	
③ 就業中の受講者による講座の評価	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ		1	人	
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる			人	
	3 社内外の評価が高まる			人	
	4 円滑な転職に役立つ			人	
	5 趣味・教養に役立つ			人	
	6 その他の効果			人	
	7 特に効果はない				人
④ 就業していない受講者による講座の評価	1 早期に就職できる			人	
	2 希望の職種・業界で就職できる		8	人	
	3 より良い条件(賃金等)で就職できる			人	
	4 趣味・教養に役立つ			人	
	5 その他の効果			人	
	6 特に効果はない		4	人	
⑤ 受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した		1	人	
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した			人	
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した			人	
	4 就職していない		11	人	
⑥ 講座の全体評価	1 大変満足		1	人	
	2 おおむね満足		2	人	
	3 どちらとも言えない		10	人	
	4 やや不満			人	
	5 大いに不満			人	
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法					
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法			国家試験模擬試験等		
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数					

# 専門実践教育訓練明示書（様式例）

<b>6. 受講効果の把握方法</b>																	
(1) 受講認定基準 (6ヶ月ごとの出席率・定期試験、進級試験等の具体的基準)	講義・演習科目等では筆記または実技試験を実施し、6割以上の成績を持って単位を認定する。																
(2) 受講認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	上記試験による。																
(3) 修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的な基準)	修了単位(34単位)以上の取得をもって修了とする。																
(4) 修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	国家試験模擬試験等																
<b>7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法</b>																	
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法	集団及び個別指導																
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 <small>(例: 資格取得関連情報や資格関連職種の人事情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)</small>	集団及び個別指導																
<b>8. その他の事項</b>																	
指定教育訓練実施者名 及び代表者名	学校法人 青葉学園 (代表者名: 理事長 田村 圭)																
住所及び連絡先	東京都品川区東五反田4-1-17 TEL 03-5421-7655																
施設名称及び施設長名	東京医療保健大学助産学専攻科 (施設長: 学長 木村 哲)																
住所及び連絡先	東京都品川区東五反田4-1-17 TEL 03-5421-7655																
苦情受付者	氏名 丸山 大路 所属 教務部	事務担当者	氏名 木之下 英二 所属 教務部 部長														
連絡先	TEL 03-5421-7655	連絡先	TEL 03-5799-3711														
専門実践教育訓練経費	1. 専門実践教育訓練給付金の対象となる経費 (① + 1,260,000 円																
支払い方法	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。) 210,000 円																
① 一括払																	
② 分割払	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。) 円																
③ 両方可能	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; border: none;">第1期</td> <td style="width: 50%; border: none; text-align: right;">525,000 円</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">第2期</td> <td style="border: none; text-align: right;">525,000 円</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">第3期</td> <td style="border: none; text-align: right;">円</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">第4期</td> <td style="border: none; text-align: right;">円</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">第5期</td> <td style="border: none; text-align: right;">円</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">第6期</td> <td style="border: none; text-align: right;">円</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">(うち、必須教材費</td> <td style="border: none; text-align: right;">円)</td> </tr> </table>			第1期	525,000 円	第2期	525,000 円	第3期	円	第4期	円	第5期	円	第6期	円	(うち、必須教材費	円)
第1期	525,000 円																
第2期	525,000 円																
第3期	円																
第4期	円																
第5期	円																
第6期	円																
(うち、必須教材費	円)																
	2. 専門実践教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④) 183,050 円																
	① 任意の教材費(税込額) 円																
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額) 円																
	③ 施設維持費(税込額) 150,000 円																
	④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税: 33,050 円																
	3. 総額 (1+2) (税込額) 1,443,050 円																